

- 災害発生時における停電や伝送路断による携帯電話基地局の停波を回避するため、大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネル及び衛星を活用し、基地局機能の維持を図り、携帯電話基地局の強靱化対策を推進。

携帯電話基地局の強靱化のイメージ



- 停電に備え、大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネルを設置
 - 伝送路断に備え、衛星回線により通信回線を冗長化
- ・事業主体: 地方自治体、携帯電話事業者等
 - ・補助率 国: 3/4 地方: 1/4
(離島の場合 国4/5 地方1/5)
 - ・計画年度: 令和7年度～令和16年度

令和7年度予算額: 24億円(新規)